



MONEX GROUP

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,194	31.1	2,501	180.9	1,733	208.4	1,733	208.4	2,206	487.4
27年3月期第1四半期	10,823	△35.8	890	△89.4	562	△89.1	562	△89.1	376	△90.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	6.02		—	
27年3月期第1四半期	1.95		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	1,110,430		87,124		87,124		7.8	
27年3月期	1,055,242		86,932		86,932		8.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	1.20	—	7.00	8.20
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	287,680,500 株	27年3月期	287,680,500 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	287,680,500 株	27年3月期1Q	287,680,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績運動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(8) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国(欧州、豪州を含む)及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	10,823	14,194	3,371	31.1%増
収益合計	10,903	14,297	3,394	31.1%増
販売費及び一般管理費	8,525	10,517	1,992	23.4%増
費用合計	10,012	11,796	1,783	17.8%増
税引前四半期利益	890	2,501	1,611	180.9%増
法人所得税費用	329	769	440	133.9%増
四半期利益	562	1,733	1,171	208.4%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	562	1,733	1,171	208.4%増

当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)の世界経済は、米国など先進国を中心に概ね堅調に推移しました。ギリシャが実質的なデフォルト状態に陥るなど一部で波乱があったものの、欧州においても量的金融緩和政策の効果もあり景気に持ち直しの兆しが見られました。中国政府は景気の落ち込みを回避するために金利の引き下げなど積極的な金融緩和政策を行った結果、緩和マネーが株式市場に流入し中国株は急ピッチで上昇しました。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、日本、米国における株式取引の増加により受入手数料が8,499百万円(前第1四半期連結累計期間比34.6%増)と増加したことから、営業収益は14,194百万円(同31.1%増)となり、収益合計は14,297百万円(同31.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本におけるシステム関連費用、米国における株価連動賞与の増加により10,517百万円(同23.4%増)となり、費用合計は11,796百万円(同17.8%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は2,501百万円(同180.9%増)、法人所得税費用が769百万円(同133.9%増)となったことから、四半期利益は1,733百万円(同208.4%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,733百万円(同208.4%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	6,873	9,232	2,359	34.3%増
金融費用	628	640	13	2.1%増
販売費及び一般管理費	4,761	5,774	1,014	21.3%増
その他の収益費用(純額)	37	△129	△167	—
持分法による投資利益又は損失(△)	15	11	△4	28.3%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,537	2,699	1,162	75.6%増

当第1四半期連結累計期間の日本経済においては、個人消費は依然として力強さに欠ける傾向が続きました。為替市場では米国での利上げが早まるとの思惑からドルが買われ、2015年6月には米ドルの対円レートは一時1ドル125円を上回る水準まで円安ドル高が進みました。円安進行や今後の内需回復期待を背景に企業収益の改善期待が高まり、外国人投資家主導で日本株は上昇しました。日経平均株価は2015年4月22日に20,000円を回復すると2015年6月24日には20,868円の高値をつけ、2000年4月12日につけたITバブル時の高値である20,833円を約15年ぶりに更新しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の1営業日平均個人売買代金は1兆2,864億円(同30.4%増)となりました。

日本セグメントにおいては株式委託売買代金が増加し、当第1四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は799億円(同34.7%増)、株式のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は132,078件(同27.4%増)となり、受入手数料が5,394百万円(同37.5%増)となりました。また、FX取引金額の増加によりトレーディング損益が1,544百万円(同74.4%増)となりました。さらに、信用取引収益、株券貸借取引収益の増加により金融収益が2,248百万円(同10.6%増)となったことなどから、営業収益は9,232百万円(同34.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加、新証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、5,774百万円(同21.3%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は2,699百万円(同75.6%増)となりました。

(米国)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	3,876	4,788	912	23.5%増
金融費用	728	591	△137	18.8%減
販売費及び一般管理費	3,655	4,751	1,096	30.0%増
その他の収益費用(純額)	△94	273	367	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△601	△281	320	—

当第1四半期連結累計期間の米国経済は冬場の悪天候や西海岸の港湾ストライキ等による一時的な落ち込みから回復し、概ね底堅く推移しました。労働市場の回復が鮮明となったことを受け、FRB(連邦準備制度理事会)は政策金利の引き上げに向けた議論を本格化させました。NYダウ平均は史上最高値を更新する場面もありましたが、利上げに対する懸念や企業収益の伸びがやや鈍化したことを背景に伸び悩み18,000ドル前後の揉み合い推移となりました。

一方で、市場のボラティリティ(値動きの度合い)をもとに算出されるVIX指数は当第1四半期連結累計期間を通じて低水準で推移しましたが、前第1四半期連結累計期間比では上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で19.1%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTsは111,759件(同5.1%増)となり、受入手数料が2,975百万円(同27.3%増)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が269百万円(同24.9%減)となりました。さらに、預託金及び金銭の信託をヘッジ対象とする金利スワップ取引による受取利息の増加により金融収益が1,409百万円(同28.5%増)となった結果、営業収益は4,788百万円(同23.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株価連動賞与の増加による人件費の増加などの結果、米ドルベースで9.1%増加し、円換算後では4,751百万円(同30.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は281百万円(前第1四半期連結累計期間は601百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	131	267	135	102.9%増
金融費用	0	3	2	674.7%増
販売費及び一般管理費	167	190	22	13.4%増
その他の収益費用(純額)	13	△1	△14	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△16	△16	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△23	57	81	—

当第1四半期連結累計期間は、中国において中国人民銀行が利下げを実施したこと、中国不動産市況の悪化により不動産市場から株式市場に資金が流入したこと等により、上海総合指数が大きく上昇したことを受け、香港でもハンセン株式指数が上昇しました。2015年3月末に24,900ポイントだったハンセン指数は、1ヶ月後の2015年4月末には28,133ポイントまで急上昇し2008年以来約7年ぶりの高値をつけました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で19.1%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第1四半期連結累計期間のDARTsは1,991件(前第1四半期連結累計期間比107.6%増)となり、中国セグメントにおける受入手数料が163百万円(同122.3%増)となりました。また、マージン取引が好調であったことから金融収益が58百万円(同137.8%増)となり、営業収益は267百万円(同102.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は190百万円(同13.4%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は57百万円(前第1四半期連結累計期間は23百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月末)	増減
資産合計	1,055,242	1,110,430	55,187
負債合計	968,310	1,023,305	54,995
資本合計	86,932	87,124	192
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	87,124	192

当第1四半期連結会計期間の資産については、有価証券担保貸付金などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産などの増加により資産合計が1,110,430百万円（前連結会計年度末比55,187百万円増）となりました。また、有価証券担保借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などの増加により負債合計が1,023,305百万円（同54,995百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,014百万円減少したものの、四半期利益により1,733百万円、その他の包括利益により473百万円増加した結果87,124百万円（同192百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,321	10,585	△26,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	1,297	3,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,034	△3,714	34,320

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入10,585百万円（前第1四半期連結累計期間は37,321百万円の収入）、投資活動による収入1,297百万円（同2,490百万円の支出）及び財務活動による支出3,714百万円（同38,034百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は74,794百万円（前連結会計年度末比8,458百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、10,585百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増加により56,521百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により10,449百万円、預託金及び金銭の信託の増加により33,641百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により取得した資金は、1,297百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により4,396百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により2,741百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、3,714百万円となりました。

短期借入債務の収支により593百万円、長期借入債務の返済及び償還により1,250百万円、配当金の支払により1,872百万円の資金を使用しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が95百万円減少しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
収益			
受入手数料	6	6,314	8,499
トレーディング損益		1,244	1,813
金融収益		3,115	3,670
その他の営業収益		149	212
営業収益計		10,823	14,194
その他の金融収益		20	77
その他の収益		45	26
持分法による投資利益		15	—
収益合計		10,903	14,297
費用			
金融費用		1,355	1,234
販売費及び一般管理費		8,525	10,517
その他の金融費用		84	30
その他の費用		47	9
持分法による投資損失		—	5
費用合計		10,012	11,796
税引前四半期利益		890	2,501
法人所得税費用		329	769
四半期利益		562	1,733
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		562	1,733
四半期利益		562	1,733
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		1.95	6.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	562	1,733
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	226	19
ヘッジ手段の公正価値の変動	△11	△119
在外営業活動体の換算差額	△399	529
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△3	45
税引後その他の包括利益	△186	473
四半期包括利益	376	2,206
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	376	2,206
四半期包括利益	376	2,206

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	68,540	76,497
預託金及び金銭の信託	525,567	561,518
商品有価証券等	4,148	4,628
デリバティブ資産	13,432	14,135
有価証券投資	8,176	3,839
信用取引資産	175,637	184,044
有価証券担保貸付金	159,969	152,210
その他の金融資産	46,003	56,995
有形固定資産	2,408	2,372
無形資産	48,807	50,865
持分法投資	1,136	1,176
繰延税金資産	20	64
その他の資産	1,398	2,087
資産合計	1,055,242	1,110,430
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	12,159	12,916
信用取引負債	46,125	44,083
有価証券担保借入金	195,521	193,128
預り金	368,656	416,313
受入保証金	184,850	196,401
社債及び借入金	150,418	148,743
その他の金融負債	4,958	5,507
引当金	158	158
未払法人税等	230	1,092
繰延税金負債	3,732	3,400
その他の負債	1,504	1,564
負債合計	968,310	1,023,305
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	23,991	23,710
その他の資本の構成要素	12,038	12,511
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	87,124
資本合計	86,932	87,124
負債及び資本合計	1,055,242	1,110,430

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	資本合計
				売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値の 変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	10,394	40,510	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	80,701
四半期利益	—	—	562	—	—	—	—	—	562	562
その他の包括利益	—	—	—	226	△11	△399	△3	△186	△186	△186
四半期包括利益	—	—	562	226	△11	△399	△3	△186	376	376
所有者との取引額										
配当金	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	△2,014
所有者との取引額合計	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	△2,014
2014年6月30日残高	10,394	40,510	21,404	1,099	△154	5,739	71	6,755	79,062	79,062

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	資本合計
				売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値の 変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	10,394	40,510	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	86,932
四半期利益	—	—	1,733	—	—	—	—	—	1,733	1,733
その他の包括利益	—	—	—	19	△119	529	45	473	473	473
四半期包括利益	—	—	1,733	19	△119	529	45	473	2,206	2,206
所有者との取引額										
配当金	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	△2,014
所有者との取引額合計	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	△2,014
2015年6月30日残高	10,394	40,510	23,710	1,630	△17	10,784	113	12,511	87,124	87,124

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	890	2,501
減価償却費及び償却費	917	1,154
金融収益及び金融費用	△1,695	△2,483
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△602	△134
信用取引資産及び信用取引負債の増減	20,231	△10,449
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	16,536	5,476
預託金及び金銭の信託の増減	△19,862	△33,641
受入保証金及び預り金の増減	33,323	56,521
短期貸付金の増減	230	△8,988
その他	△8,264	△864
小計	41,704	9,094
利息及び配当金の受取額	2,850	3,525
利息の支払額	△1,261	△1,308
法人所得税等の支払額	△5,971	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,321	10,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△3,096	△2
有価証券投資等の売却及び償還による収入	3,011	4,396
有形固定資産の取得による支出	△564	△88
無形資産の取得による支出	△1,785	△2,741
共同支配企業の取得による支出	-	△288
その他	△56	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△36,409	△593
長期借入債務の調達による収入	1,500	-
長期借入債務の返済及び償還による支出	△1,250	△1,250
配当金の支払額	△1,875	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,034	△3,714
現金及び現金同等物の増減額	△3,202	8,167
現金及び現金同等物の期首残高	84,855	66,337
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△228	290
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,425	74,794

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が95百万円減少しています。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities (H. K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品に係る損益の配分方法を変更しています。これにより、当第1四半期連結累計期間の「日本」のその他の収益費用（純額）が138百万円減少し、「米国」のその他の収益費用（純額）が138百万円増加しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	6,830	3,866	127	10,823	—	10,823
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	43	10	4	58	△58	—
計	6,873	3,876	131	10,881	△58	10,823
金融費用	△628	△728	△0	△1,355	—	△1,355
減価償却費及び償却費	△455	△439	△23	△917	—	△917
その他の販売費及び一般管理費	△4,306	△3,216	△144	△7,667	58	△7,609
その他の収益費用（純額）	37	△94	13	△44	△23	△67
持分法による投資利益又は損失（△）	15	—	—	15	—	15
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	1,537	△601	△23	913	△22	890

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,032	1,097	24	3,153	△38	3,115

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	9,163	4,776	255	14,194	—	14,194
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	69	12	12	93	△93	—
計	9,232	4,788	267	14,287	△93	14,194
金融費用	△640	△591	△3	△1,234	—	△1,234
減価償却費及び償却費	△685	△446	△23	△1,154	—	△1,154
その他の販売費及び一般管理費	△5,090	△4,305	△166	△9,561	198	△9,363
その他の収益費用(純額)	△129	273	△1	143	△79	64
持分法による投資利益又は損失(△)	11	—	△16	△5	—	△5
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	2,699	△281	57	2,475	26	2,501

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,248	1,409	58	3,715	△45	3,670

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	4,906	6,769
引受売出手数料	32	19
募集売出手数料	136	224
その他受入手数料	1,240	1,487
合計	6,314	8,499

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

(8) 重要な後発事象

当社は、2015年7月9日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主還元の基本方針として、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%としています。配当による株主還元に加えて、自己株式取得については、株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施することとしており、当該基本方針に則り自己株式の取得を行うものです。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

(3) 取得期間

2015年7月10日～2015年8月7日

(4) 株式の取得価額の総額

1,650百万円(上限)

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付